

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年12月19日更新

事務事業名		住民基本台帳事務事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☒ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	市民生活部	課長名	中嶋 民智
	施策	2	行政改革の推進			所属課	市民課	担当者名	村上 洋美
	施策の柱	7	市民サービスの向上			所属班	戸籍住民班	(内線)	1113
予算科目		会計一般	款2	項3	目1	事業連番11097	根拠法令	住民基本台帳法	
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・住民基本台帳法に基づき、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録など住民に関する事務処理の基礎とするとともに住所に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録の適正な管理を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一に行う事業である。・法律による(昭和42年住民基本台帳法に基づき実施。) (1) 住民票コードが付番されることとなり、住民基本台帳ネットワークにより平成15年8月から、住所地以外でも住民票の写しの交付が可能となった。 (2) 本人確認の厳格化を図るために住民異動届出時に本人確認を平成17年10月より実施。 ・毎週日曜日(午前9時から午後1時まで) 窓口証明等交付業務を開始。 ・マイナンバーカードの交付率を上げるためにH30.7月より毎月第2日曜日に窓口開設(9時~12時)
【業務の流れ】	①受付(転入・転出・転居等届出) ②内容審査 ③住民基本台帳への登録 ④届出書等整理(5年保存) ⑤関係課、市区町村への連絡、通知等。 ⑥申請に基づく証明書の発行。
【主な予算費目】	①職員手当等(時間外勤務手当) ②需用費(消耗品費・修繕費・印刷製本費) ③役務費 ④委託料 ⑤使用料及び賃借料
【意見や要望】	特に意見や要望は寄せられていない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動)(DO) 住民の居住関係の公証、各種行政事務処理の基礎となる住民に関する記録の管理を適正に行った。		31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 平成30年度に同じ
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 住民異動届出件数	件	市民窓口事業との事業統合による報酬等の増
イ 住民票等証明書発行件数	件	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 本市に住民登録している人		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		→ ア 住民登録者数
		イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 住民票等の住民記録に関する事務について、正確かつ迅速に対応を受けることができる。		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
		→ ア 住民基本台帳事務を適正に処理した割合
		イ
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠 住民基本台帳事務を適正に処理することにより、市民サービスの向上又は人口動態の把握ができる。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込	
① 活動指標	ア	件	6,721	9,791	6,500	6,942	7,000	7,000	7,000	7,000	
	イ	件	30,237	29,363	28,886	30,734	28,886	28,886	28,886	28,886	
② 対象指標	ア	人	61,022	61,652	61,500	62,343	62,338	62,925	63,600	64,614	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ										
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	10,524	9,463	15,135	8,106	7,371	41,657	41,657	41,657
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	4,780	2,157	2,168	2,239	6,732	7,345	7,345	7,345
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1,675	2,008	1,947	1,091	6,991	9,697	9,697	9,697
	(A) 事業費計	千円	16,979	13,628	19,250	11,436	21,094	58,699	58,699	58,699	
		(A)のうち指定経費	千円	195	190	456	381	379	789	789	789
		(A)のうち時間外、特勤	千円	195	190	456	381	379	789	789	789
	人件 費	正規職員従事人数	人	11	9	24	9	9	9	9	9
		延べ業務時間	時間	5,832	4,214	0	4,304	4,400	4,400	4,400	4,400
		(B)人件費計	千円	0	16,670	0	16,966	17,529	17,529	17,529	17,529
トータルコスト(A)+(B)		千円	16,979	30,298	19,250	28,402	38,623	76,228	76,228	76,228	

事務事業名	住民基本台帳事務事業	所属部	市民生活部	所属課	市民課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 住民基本台帳法に基づいて事務を行っており、処理を適正に行うことにより、目標が達成できる。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 届出に基づき、正確に登録、管理、発行をすることができている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 法令に定められた事務であり、統廃合連携はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 法令に基づく事務として定められた業務を行うための費用であり、削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 法令に基づき事務を行っており、必要最低限の費用であり、削減はサービスの低下に繋がる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民に平等に公平・公正な対応を行っている。また、証明手数料は手数料条例に基づいており、適正と思われる。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 法令に基づく事務であり妥当である。

3 評価結果の総括（CHECK）

住民基本台帳法に基づいて事務を適切に行っている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

</